

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	統計調査の実施等事業 ( 周期調査 )			<b>担当部局庁</b>	統計局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和元年度以前	<b>事業終了 ( 予定 ) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	調査企画課		課長 永島 勝利			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 ( 具体的な条項も記載 )</b>	統計法第5条第2項 ( 国勢調査 ) 統計法第9条 ( 基幹統計調査 )			<b>関係する計画、通知等</b>	公的統計の整備に関する基本的な計画 ( 平成30年3月6日閣議決定 )					
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 ( 目指す姿を簡潔に。3行程度以内 )</b>	本事業は、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することを通じて、国民・企業等の様々な意思決定を助け、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。									
<b>事業概要 ( 5行程度以内。別添可 )</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度においては、我が国の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基本資料を得るための、就業構造基本調査を実施。</li> <li>国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない ( 地方財政法第10条の4 ) ことから、全額を国庫で負担。</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額 ( 単位：百万円 )</b>	<b>予算の状況</b>	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
		当初予算	69,899	10,943	3,687	9,728	11,428			
		補正予算	▲ 21	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0					
		予備費等	0	0	0					
	計	69,878	10,943	3,687	9,728	11,428				
	執行額	69,597	10,543	3,645						
	執行率 (%)	100%	96%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	96%	99%						
<b>平成30・31年度予算内訳 ( 単位：百万円 )</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	<b>主な増減理由</b>						
	委託費 ( 地方公共団体 )	6,939	5,468	実施する調査の実地体制・実施規模の相違による増又は減 ( 平成30年度は、平成30年住宅・土地統計調査を実施 )						
	雑役務費	2,234	5,015							
	物品購入費・機器等借料	537	903							
	人件費 ( 非常勤職員 )	0	21							
	旅費	17	19							
	その他	1	2							
	計	9,728	11,428							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	各調査結果を遅滞なく公表する。特に、第1報は、遅くとも調査実施後1年以内に公表する。	各年度に定めた公表スケジュールの達成率	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 ( 出典 )</b>	各種統計調査の公表実績									
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	統計調査の実施数	活動実績	調査	1	2	1				
		当初見込み	調査	1	2	1	1	4		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額 ÷ 統計調査の実施数	単位当たりコスト	百万円	69,597	5,272	3,645	9,728			
計算式		執行額 ( 予算額 ) / 調査数		69,597/1	10,543/2	3,645/1	9,728/1			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全								
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 31年度	
		統計局所管統計について、経済・社会の環境変化に対応した調査を確実に実施し、各年度中に公表が予定されている統計データを遅滞なく公表したデータの割合<アウトプット指標>(経常調査含む)	実績値			99	99	100	-	-
			目標値			100	100	100	-	100
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 31年度	
		統計局所管統計について主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数<アウトプット指標>(経常調査含む)	実績値			1,002	914	888	-	-
			目標値			870	830	830	-	830
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 31年度	
		統計局所管統計について各府省の年次報告書(白書)に掲載された件数<アウトプット指標>(経常調査含む)	実績値			615	514	534	-	-
目標値				670	510	510	-	510		
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 31年度			
平成28年経済センサス-活動調査のオンライン調査利用割合<アウトプット指標>	実績値	%		-	22	-	-	-		
	目標値	%		-	10	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする国勢調査を実施することにより、国勢の基本に関する統計が整備され、社会経済情勢を把握するための統計作成という施策目標に寄与する。										

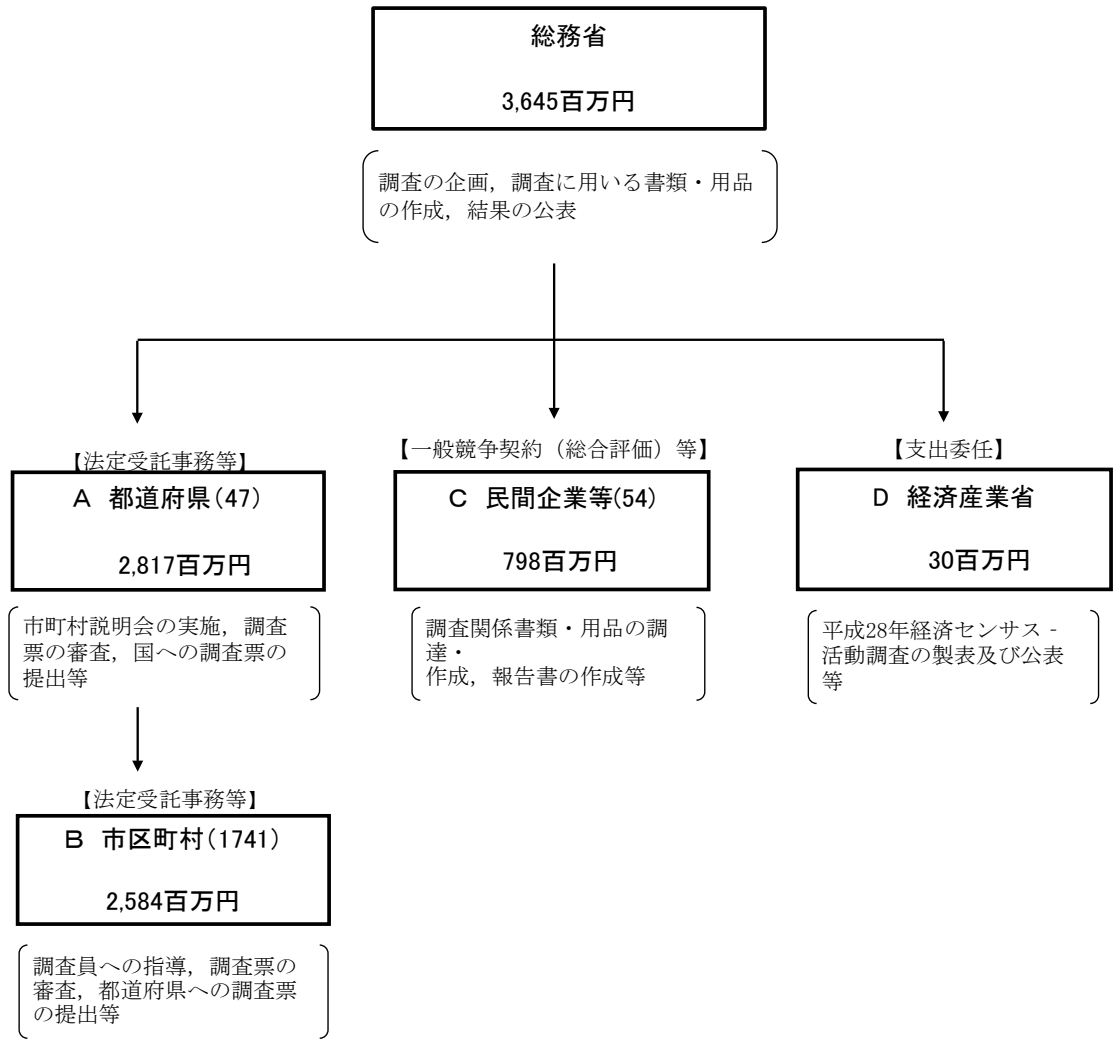
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	企画段階において、国民や企業・団体などからの意見を幅広く聴取し、国民や社会のニーズ把握に努めているところ。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の統治の基本に密接な関連を有する事業であり、国が実施すべきものである。また、他省庁所管の統計調査との重複はない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	(調査事務の一部に係る)民間委託については、総合評価落札方式を含む一般競争入札により、可能な限り競争性を確保した上で契約。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での資金の支出先は、法定受託事務として事務を行う都道府県や、一般競争入札にて事業を委託された民間企業などであり、適正な手続きを経たものとして評価でき、その支出は合理的なものとする。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国から交付される都道府県が使用する経費は、調査事務に必要なものにし使用できないこととなっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成29年就業構造基本調査において、報告者における負担の軽減及び利便性向上などにも寄与するオンライン調査を全国的に導入。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年経済センサス-活動調査等の結果について遅滞なく公表。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の目的を達成する上で、現状、考える最適な方法で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりに統計調査を実施。

特性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業によって得られる調査結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の意思決定等に活用。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の社会・経済の構造的状況や地域別の状況を詳細に把握する周期調査については、大規模な統計調査を確実に実施し、正確な統計を遅滞なく公表している。さらに、その結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。</li> <li>このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。</li> </ul>					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表に引き続き努め、報告者負担や地方公共団体における事務負担等の軽減も含めた調査手法の更なる改善などについて検討の上、可能なものから速やかに対応していく。</li> </ul>					
<b>外部有識者の所見</b>							
外部有識者による点検の対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	引き続き、適正な予算執行に努めて行く。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	0158	平成23年度	0159	平成24年度	0151	平成25年度	0150
平成26年度	0149	平成27年度	0145	平成28年度	0140		
平成29年度	0144						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.都道府県(東京都)			B.市区町村(横浜市)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	統計調査員報酬、事務補助要員等	3	人件費	統計調査員報酬、事務補助要員等	36
需用費	事務用消耗品費等	2	その他	旅費、需用費等	8
役務費	電話料、郵送料、広告料	2			
その他	各種会議出席旅費等	2			
市区町村委託費	統計調査員報酬、市町村事務費等	149			
計		158	計		44
C.新日鉄住金ソリューションズ株式会社			D.経済産業省		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	設計・開発・テスト	336	人件費	審査業務補助要員等	30
計		336	計		30

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	市町村説明会の実施、調査票の審査、国への調査票の提出等	158	その他	-	--	
2	大阪府	4000020270008	"	120	その他	-	--	
3	神奈川県	1000020140007	"	114	その他	-	--	
4	北海道	7000020010006	"	103	その他	-	--	
5	愛知県	1000020230006	"	99	その他	-	--	
6	埼玉県	1000020110001	"	94	その他	-	--	
7	福岡県	6000020400009	"	88	その他	-	--	
8	千葉県	4000020120006	"	86	その他	-	--	
9	兵庫県	8000020280003	"	83	その他	-	--	
10	京都府	2000020260002	"	68	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	調査員への指導、調査票の審査、都道府県への調査票の提出等	44	その他	-	--	
2	大阪市	6000020271004	"	37	その他	-	--	
3	京都市	2000020261009	"	33	その他	-	--	
4	札幌市	9000020011002	"	31	その他	-	--	
5	名古屋市	3000020231002	"	30	その他	-	--	
6	広島市	9000020341002	"	24	その他	-	--	
7	仙台市	8000020041009	"	23	その他	-	--	
8	神戸市	9000020281000	"	22	その他	-	--	
9	福岡市	3000020401307	"	22	その他	-	--	
10	熊本市	9000020431001	"	21	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	9010001045803	事業所母集団情報整備支援システムの設計開発等業務の請負	336	一般競争契約 (総合評価)	2	96.1%	-
2	沖電気工業株式会社	7010401006126	平成32年国勢調査オンライン調査システム(試験調査)に係る設計・開発及び運用・保守等業務	76	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
3	新生紙パルプ商事株式会社	7010001012862	平成30年住宅・土地統計調査に用いるOCR用紙の購入	31	一般競争契約 (最低価格)	3	98.5%	-
4	東京カートグラフィック株式会社	7011301004830	平成29年度調査区修正報告基準日における調査区境界データ等の整備業務	30	一般競争契約 (最低価格)	3	97.6%	-
5	株式会社ゼンリン	5290801002046	平成30年住宅・土地統計調査単位区設定に使用する住宅地図データの複製利用許諾	21	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	株式会社オカモトヤ	1010401006180	平成29年就業構造基本調査等 筆記具セットの購入	19	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	-
7	株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティングアクト	1120001100018	平成29年就業構造基本調査コールセンター業務	17	一般競争契約 (最低価格)	3	81.2%	-
8	株式会社日本経済社	6010001062000	平成29年就業構造基本調査の広報に係る総合企画の実施業務	15	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
9	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	平成30年住宅・土地統計調査単位区設定 単位区設定図の版下作成及び印刷	14	一般競争契約 (最低価格)	2	98.4%	-
10	株式会社セック	1010901026918	平成30年住宅・土地統計調査オンライン調査に係る基盤導入・運用保守等業務の請負	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済産業省	4000012090001	平成28年経済センサス-活動調査の製表及び公表等	30	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	